

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号 (平成24年7月2日付で東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 保坂 健志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号 (平成24年7月2日付で東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 保坂 健志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日
売上高 (千円)	3,140,912	2,650,355	10,116,189
経常利益 (千円)	143,205	90,577	486,180
四半期(当期)純利益 (千円)	79,598	61,561	532,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,254	60,224	520,851
純資産額 (千円)	177,674	681,466	621,241
総資産額 (千円)	4,588,911	3,163,380	3,257,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	541.12	418.50	3,620.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	540.58	418.40	3,617.03
自己資本比率 (%)	3.3	20.9	18.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第12期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要や堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機を背景とした海外経済減速の影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主たる事業領域である国内におけるインターネット広告市場は、平成23年には8,062億円（前年比4.1%増）の市場（『2011年（平成23年）日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表）にまで拡大しており、テレビ広告市場に次ぐ第二のメディアとして注目されております。また、iPhone/iPadやAndroid端末などに代表されるスマートフォン/スマートデバイスなどの急速な普及や、Facebook、Google+, Twitterなどに代表されるソーシャル・メディア領域におけるユーザー数の急増などの世界的なインターネットビジネス環境の変化を背景に、今後新たなビジネス領域やそれに付随する新しいサービスが生まれることが見込まれていることから、更なる市場の拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは技術系インターネット総合広告代理店として、リスティング広告(\*1)・SEM広告ソリューション(\*2)・アフィリエイト広告(\*3)などのインターネット広告代理店事業を主軸に、ASP(\*4)・ディスプレイ型アドネットワーク(\*5)をはじめとするアドネットワーク事業などの各種サービスの提供に注力してまいりました。また、独自の技術力を背景とした主力のインターネット広告代理店事業やアドネットワーク事業などの既存事業の拡販を強化している一方で、新しいサービスの拡販体制の強化や将来の主軸となる新規ビジネス領域の構築に向けて、営業体制の再編・増強や技術系人材の採用強化を進めるとともに、インターネット上の各種プロモーションを統合管理できる独自のプラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の開発や、スマートフォン向け広告事業領域の拡張を目的としたディスプレイ型アドネットワーク領域への各種施策を加速させ、当第1四半期連結累計期間において集中的に投資を行ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,650,355千円、営業利益95,970千円、経常利益90,577千円、四半期純利益61,561千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、次のとおり事業の区分を変更しております。

#### [変更後の事業の区分]

インターネット広告代理店事業：リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告、純広告、ソーシャル・メディア他

アドネットワーク事業：ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）、ディスプレイ型アドネットワーク、スマートフォン向け広告配信

情報メディア事業：情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービスの販売

クリエイティブ事業：サイト制作、LP制作、バナー制作、アプリ開発

#### <インターネット広告代理店事業>

当第1四半期連結累計期間において営業体制を再編し、首都圏の中価格帯を中心とした従来のクライアント層に加え、ナショナルクライアント・大企業向けや地方企業・小規模向けの販売体制を強化することにより、リスティング広告やSEM広告ソリューション、アフィリエイト広告などの取引量の増加に向けた新規顧客開拓の取り組みに注力してまいりました。また、今期より新たな展開として、広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の運用を開始し、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理・全体最適化することにより、運用効率や広告効果の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,997,139千円となりました。

#### <アドネットワーク事業>

当事業は、当社が営むディスプレイ型アドネットワーク事業、当社の子会社である株式会社フォアイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業等の販売を対象としております。株式会社フォアイトが行うアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業につきましては、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、Facebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新サービスの展開による更なる拡販にも努めてまいりました。また、ディスプレイ型アドネットワークにつきましては、ディスプレイ広告総合マネジメントプラットフォーム「FullSpeed Ad Exchange（フルスピード・アドエクスチェンジ）」を引き続き着実に販売しているほか、新たなサービスの開発・研究にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,041,709千円となりました。

#### <情報メディア事業>

当事業は、情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービス等の販売を対象としております。

情報メディアサイトにつきましては、2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットが運営するECサイトが当第1四半期連結累計期間から外れ売上高は減少となるものの、新たにソーシャルグルメサイト「Alike.jp」の一部運営を開始するなど、新たな情報メディア事業への取り組みにも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では19,386千円となりました。

#### <クリエイティブ事業>

これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作を中心に受注量は安定的に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では8,570千円となりました。

- \*1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- \*5 ディ스플레이型アドネットワーク : 複数のWebサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワーク。複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、SSP（Supply Side Platform）やDSP（Demand Side Platform）、RTB（Real Time Bidding）といったテクノロジーの発展によって独自の市場を形成し、今後の高い成長が期待されている分野。

(当第1四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネット広告代理店事業	1,997,139	75.3	-
リスティング広告	1,112,966	42.0	-
SEM広告ソリューション	365,816	13.8	-
アフィリエイト広告	447,986	16.9	-
純広告	45,550	1.7	-
ソーシャル・メディア他	24,819	0.9	-
アドネットワーク事業	1,041,709	39.3	-
情報メディア事業	19,386	0.7	-
クリエイティブ事業	8,570	0.3	-
消去	416,450	15.6	-
合計	2,650,355	100.0	-

(注)平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間(平成23年8月1日～平成23年10月31日)と当第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日～平成24年7月31日)とは対象期間が異なっておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,666,122千円となり、前連結会計年度末に比べて243,673千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は497,258千円となり、前連結会計年度末に比べて149,339千円増加しました。これは、主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は1,816,664千円となり、前連結会計年度末に比べて260,258千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は665,250千円となり、前連結会計年度末に比べて105,700千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は681,466千円となり、前連結会計年度末に比べて60,224千円増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,100	147,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	147,100	147,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	147,100	-	746,611	-	717,611

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 147,100	147,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	147,100	-	-
総株主の議決権	-	147,100	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213,999	935,352
受取手形及び売掛金	1,403,327	1,357,841
商品	696	1,733
未収入金	2,679	3,855
前払費用	25,133	27,787
繰延税金資産	139,281	120,149
その他	175,204	264,461
貸倒引当金	50,527	45,059
流動資産合計	2,909,795	2,666,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,507	141,752
減価償却累計額	53,751	71,078
建物(純額)	19,755	70,674
工具、器具及び備品	61,494	98,577
減価償却累計額	55,059	58,281
工具、器具及び備品(純額)	6,435	40,296
有形固定資産合計	26,190	110,970
無形固定資産		
ソフトウェア	20,864	78,775
のれん	2,276	2,039
その他	18,952	21,708
無形固定資産合計	42,093	102,522
投資その他の資産		
投資有価証券	63,720	61,968
長期貸付金	111,220	84,220
破産更生債権等	287,542	268,076
繰延税金資産	14,801	30,781
差入保証金	96,697	113,597
その他	20	20
貸倒引当金	294,366	274,901
投資その他の資産合計	279,635	283,764
固定資産合計	347,918	497,258
資産合計	3,257,714	3,163,380

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,193,076	919,873
短期借入金	337,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	277,200	377,200
未払金	44,630	124,255
未払法人税等	83,710	14,829
未払消費税等	61,354	37,515
賞与引当金	27,200	9,900
その他	52,751	83,090
流動負債合計	2,076,922	1,816,664
固定負債		
長期借入金	559,550	665,250
固定負債合計	559,550	665,250
負債合計	2,636,472	2,481,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金	717,611	717,611
利益剰余金	869,573	808,012
株主資本合計	594,648	656,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,503	3,410
その他の包括利益累計額合計	4,503	3,410
少数株主持分	22,089	21,846
純資産合計	621,241	681,466
負債純資産合計	3,257,714	3,163,380

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	3,140,912	2,650,355
売上原価	2,448,753	2,147,801
売上総利益	692,159	502,553
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,346	184,401
地代家賃	38,254	33,938
減価償却費	12,645	22,323
のれん償却額	27,228	236
貸倒引当金繰入額	2,457	1,774
賞与引当金繰入額	11,333	7,986
その他	249,637	159,471
販売費及び一般管理費合計	533,903	406,583
営業利益	158,256	95,970
営業外収益		
受取利息	1,036	1,101
受取配当金	692	199
債権譲渡益	-	1,058
その他	279	684
営業外収益合計	2,008	3,043
営業外費用		
支払利息	14,193	5,325
支払手数料	2,456	2,776
その他	409	333
営業外費用合計	17,059	8,436
経常利益	143,205	90,577
特別損失		
固定資産除却損	17,904	-
投資有価証券評価損	3,935	53
本社移転費用	-	9,173
その他	2,933	-
特別損失合計	24,773	9,226
税金等調整前四半期純利益	118,432	81,351
法人税、住民税及び事業税	26,619	16,276
法人税等調整額	12,925	3,756
法人税等合計	39,545	20,033
少数株主損益調整前四半期純利益	78,886	61,317
少数株主損失 ( )	711	243
四半期純利益	79,598	61,561

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,886	61,317
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,632	1,093
その他の包括利益合計	1,632	1,093
四半期包括利益	77,254	60,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,966	60,467
少数株主に係る四半期包括利益	711	243

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	200,000千円
借入実行残高	337,000	200,000
差引額	163,000	-

2 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	585,000千円	株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社) 585,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	36,059千円	25,762千円
のれん償却額	27,228	236

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インター ネット広告 代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイ ティブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高 外部顧客への売上高	1,996,886	625,984	18,914	8,570	2,650,355	2,650,355
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	253	415,725	471	-	416,450	416,450
計	1,997,139	1,041,709	19,386	8,570	3,066,805	3,066,805
セグメント利益	64,149	127,809	1,137	2,011	195,108	195,108

(注) 前連結会計年度において、株式会社JPS、株式会社ベッコアメ・インターネットを連結の範囲から除外したため、報告セグメントから「データセンター事業」、「その他」を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	195,108
「その他」の区分利益	-
セグメント間取引消去	239
全社費用(注)	98,897
四半期連結損益計算書の営業利益	95,970

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

インターネットマーケティング事業の展開に専念することを目的とした組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」、「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」、「インターネットメディア事業」及び「データセンター事業」の4区分から、「インターネット広告代理店事業」、「アドネットワーク事業」、「情報メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の4区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インター ネット広告 代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイ ティブ事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への売上高	2,098,466	369,476	339,488	13,757	203,859	3,025,048	115,864	3,140,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	386,298	640	-	5,129	392,669	-	392,669
計	2,099,066	755,775	340,128	13,757	208,989	3,417,718	115,864	3,533,582
セグメント利益 又は損失( )	143,335	89,065	2,026	6,480	13,310	250,164	5,623	255,788

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	250,164
「その他」の区分利益	5,623
セグメント間取引消去	622
全社費用(注)	98,154
四半期連結損益計算書の営業利益	158,256

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	541円12銭	418円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	79,598	61,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,598	61,561
普通株式の期中平均株式数(株)	147,100	147,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	540円58銭	418円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	145	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月6日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。